令和６年（2024年）１１月１日発行　NO. 232

大阪狭山市 議会だより

―編集・発行　議会広報委員会―

●代表質問……②
公明党（久山 佳世子）
日本共産党議員団（深江 容子）
大阪維新の会（中井 勝也）
共創みらい（花田 全史）

●委員会審査のあらまし……⑩

●議決結果一覧……⑫

●個人質問……⑥
松井 康祐（共創みらい）
北村 栄司（日本共産党議員団）
西野 滋胤（大阪維新の会）
中野 学（大阪維新の会）
小芝 英俊（ええまち狭山）
池永 裕樹（共創みらい）
山本 尚生（政風クラブ）
北 好雄（公明党）
山本 あさみ（公明党）

ハシビロガモ

議会報告会・市民との意見交換会を開催します！

日時 令和６年（2024年）11月９日（土）午後２時から

場所 市立コミュニティセンター　大会議室

▶▶▶詳しくは本誌に併配のチラシをご覧ください

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問 公明党 久山佳世子

生涯住み続けたいまち大阪狭山市の将来の展望について

問 ①令和５年度決算、②公共施設再編の財源、③「大阪狭山市の公共施設をみんなで考えるタウンミーティング」を受けて、今後、市民からの声をどのように反映していくのか、④狭山ニュータウンの再生、⑤幼稚園・こども園の適正規模・適正配置について。

答 ①最少の経費で最大の効果を得られるよう、現在の行革プランに代わる新たなプランを作成する予定である。②地方債の発行、また補助金の獲得や財政調整基金の一部活用を含めた単年度の負担と将来にわたる公債費負担の両面で財政負担を考慮する。③タウンミーティングの参加人数の合計は、３日間で延べ１７７人であった。今熊地区周辺エリアの取組を推進するため、令和７年３月末までに、今議会に補正予算として計上している今熊地区周辺エリア複合施設基本構想を策定し、着実に事業を進めていく。④近大病院等の移転跡地の活用方策の検討をはじめ、狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議による地域イベントの開催や公園遊具のリニューアルなど、様々な視点から精力的に取り組んでいる。⑤子育て先進都市をめざし、これまでも各種の子育て支援施策の充実を図ってきた。地域子育て支援拠点との複合化や小学校隣接地での設置による校種間連携の強化等、子育て支援施策のさらなる充実を図っていく。

使用済み食用油を資源に

問 廃食油をエネルギーとして活用する取組について伺う。

答 家庭から排出される廃食油を無償で拠点回収し、回収を行う車両のバイオディーゼル燃料に利用するほか、石けんとしても活用する予定である。

若者で構成するＺ世代活躍課の創設を

答 狭山高校生によるワークショップ、大阪狭山市まちづくり未来会議を設置し、高校生ならではの目線でまちづくりについて話し合う機会や、令和４年度に締結した狭山高校との包括連携協定に基づく取組を行った。子どもや若者の柔軟な発想や意見等も取り入れるよう努めていく。

婚姻届の記入例について

問 婚姻届の記入例を、夫婦の氏が夫、妻のどちらでも選択できることが理解できるように見直されるべきと考える。

答 どちらかの氏の選択の余地を奪うことのないよう努めている。開庁時間外に婚姻届を提出される方への案内文書は、どちらかの氏に印を入れ、氏の選択ができるよう記載している。

金剛駅喫煙所に喫煙トレーラーハウスの設置を

答 大阪府が令和４年１月に策定した屋内分煙所モデル整備のガイドラインが示されて以降、コンテナ型の喫煙所が道路に設置されている事例もある。費用対効果や設置場所、設置時期も含めて検討していく。

代表質問 日本共産党議員団 深江 容子

安全性が危惧されている万博無料招待事業は中止も見据えた対応を

問 万博会場は、ガス爆発事故やアクセス環境の悪さ、場内での安全性など問題が山積みである。学校からは、来年４月の開幕後しか下見ができないことや、必要な情報が得られないことに不安の声が上がっている。①本年６月以降、大阪府や万博協会の動きはあったのか。②必要な情報提供を大阪府の責任で行うよう求める。③教職員の意見・要望を把握し、大阪府に届けるよう求める。④安全が確保できない場合には参加の中止を見据えた対応を求める。

答 情報は十分でなく、学校現場も不安に感じており、大阪府教育庁に様々要望してきた。本年７月には大阪府内各市町村教育長対象の会場視察、８月には学校管理職対象のオンライン説明会があった。今後、防災実施計画の説明会が予定されている。教育委員会としては、メタンガスや災害時の安全対策等について大阪府に働きかけ、状況を注視し、学校の計画や校長の判断が子どもの安全に配慮したものとなるよう指導助言する。

ワクチン接種の費用助成を求める

問 ①新型コロナワクチン定期接種の市独自助成、②新型コロナワクチンの接種費用は、１万５千円程度となる。個人の防衛策として受ける任意接種への助成、③インフルエンザの任意接種については、子どもへの費用助成、これらの費用助成について見解を求める。

答 新型コロナ定期接種は、今年度は３千円の自己負担とする。新型コロナ及びインフルエンザの任意接

種はワクチンの供給量や接種体制などの課題が多く、助成はできない。

マイナ保険証を利用しない人には「資格確認証」を発行

問 マイナ保険証一本化の情報ばかりで、現行の保険証が使えなくなるのではと不安の声が多い。正確な情報を求める。

答 マイナ保険証を利用しない人には、申請しなくても資格確認書が交付される。市ホームページや広報誌でも周知している。また、後期高齢者医療及び国民健康保険の保険証更新時に案内文書も送付している。

ＵＰっぷ利用者に市役所庁舎駐車場の使用を

問 市役所駐車場の整備工事をする際には、ＵＰっぷ利用者の駐車スペース確保を求める。

答 有料駐車場として整備予定であり、確保は困難である。

要望 本年４月からこども家庭センターが設置され、相談等が長時間になることも想定される。負担にならないような料金設定を要望する。

日常生活用具の給付に関して

問 情報・通信支援用具のソフトウェアの中には、他自治体と比較すると限度額が高く設定されているものがある。基準はどのように決めるのか。物価高騰の折、増額を求める。

答 負担額や限度額は市で定める。現時点では変更しないが、価格の動向や他自治体を参考に調査研究する。

代表質問 大阪維新の会 中井　勝也

市が掲げるまちのリメイクについて

問 本市にとって非常に重要な計画の策定が進んでおり、タウンミーティング等が行われた。市民の声をどのように受け止め、まちづくりを進めていくのか。

答 市民の声を反映させていくということは当然重要である。時代や環境の変化も勘案し、声なき方々の意向もくみ取ることも非常に重要であり、最終的には本市に見合った政策を進める。本市の強みでもある教育環境のさらなる充実、水とみどりのネットワークをはじめとする自然を生かしたまちづくり、交通ネットワークの整備など生活する市民の利便性の向上など、他市や民間事業者との協力、連携を図りながら、生涯住み続けたいまちの実現をめざす。

要望 市民の声に誠実に回答し、柔軟性とバランス感覚、強い意志を持って市民が喜ぶまちへとリメイクしてくことを要望する。

職員の給与制度の見直しについて

問 ３２年ぶりの高水準のベースアップと地域手当の見直しが示された本年度の人事院勧告を受けて。

答 地域手当は、市町村単位で設定されていたが、都道府県単位に広域化され、勧告どおりの見直しを行えば、本市の支給率は１５％から１２％に引き下げられる。人事院勧告で示された給与制度のアップデートを本市に反映させることは、時代の要請に即した給与制度の実現につながる。関係団体との協議、意見交換等を十分に踏まえ、財政状況等も勘案して総合的に検討し、職員が意欲とやりがいを持って職務に取り組める人事、給与制度を構築していく。

要望 大阪狭山市の職員給与は全国でも高い水準で、多くの職員が一生懸命市民のために働いている。新たな人事政策等を有効に活用し、時代に沿った魅力的な人事、給与制度を構築していくことを要望する。

令和５年度の決算について

答 学校給食費の一部無償化などの市民ニーズに対応しながらも黒字収支を維持した。しかし、今後も増加が見込まれる社会保障関係経費などを勘案すると、引き続き慎重な財政運営が重要である。今後も全庁一丸となって推進し、最少の経費で最大の効果を上げる簡素で効率的な行財政運営に努めていきたい。

要望 これからの行政の施策においては、民間の力を効率よく有効に活用できる仕組みの構築が大切である。今後も全庁一丸となって、行財政改革を推進することを要望する。

桜まつりサマーブロッサムナイトｉｎ狭山池２０２４について

問 すばらしい花火大会だったと、市民から多くの喜びの声を聞いた。今後について本市の見解を伺う。

答 予想を超える人数が訪れ、課題も浮き彫りになった。課題を検証し、安全な運営体制の整備に努め、観光資源となるよう協力していく。

要望 来年はさらなる人出が見込まれる。本市としても、適正な財源措置を講じ、桜まつり実行委員会としっかり協力していくことを要望する。

※誌面の都合上、「行財政改革推進プラン 2020」は「行革プラン」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」、「近畿大学病院」は「近大病院」と適宜、表記しています。

代表質問
共創みらい
花田　全史

令和５年度決算を踏まえた本市の展望について

問　①移住促進を市の重要施策として推進することについて。②市政は経営であり、マーケティングは必要である。都市ブランディングを進めるため、政策推進部にマーケティングを担う部局の設置について。

答　移住や定住の促進に向けては、まちの魅力や資源の価値を高め、市内外に効果的に発信し、シビックプライドの醸成を図りながら、魅力あるまちを市民と共につくることで、都市のブランドは確立されると認識している。経営的な視点が大変重要なのは承知している。限られた人員体制だが、ブランド価値をより一層高めていく。部局の設置については、調査研究していく。

要望　地方創生移住支援の事業化を要望する。ブランド価値をより一層高めるためには本市の強み、弱みは何か、誰にどのような暮らしをしてほしいか、あらゆる世代の方が住みやすいまちの設計とはどのようなものか、そして、ターゲットに届く広告･宣伝の手法とはいかなるものか。リサーチや分析に基づいて組み立てていかなければならない。千葉県流山市のブランディングプランを参考に、推進することを要望する。

公共施設の再配置について

問　今熊地区周辺エリアの再配置において、図書館へのカフェや託児所の常設、入浴施設の設置、ブレイキンの施設、ＰＰＰの活用、施設利用者への切れ目のない支援について。

答　今熊地区周辺エリア複合施設基本構想策定の中で検討していく。

こどもまんなか公園づくりについて

問　①住民を交えた会合を開催し、子育て世帯の意見を反映させるなどのこどもまんなか公園づくりについて。②ボールを使える専用公園「ボールパーク」の整備について。

答　①新たな公園等の整備を行う場合には、こどもまんなか公園づくりも検討する。②公園のボール遊びについては、ボール遊びを禁止している公園もあるが、迷惑や危険を及ぼすような行為を除いて利用できるようになっている。公園のボール遊びのルールについて、看板の表示内容について検討する。

市民活動の新たな担い手の発掘・育成について

問　子どものボランティア活動を織り込んだ事業に対し支援を行うこと、市民へボランティア認定証を交付することについて。

答　子どものボランティア活動に特化した制度ではないが、市民公益活動促進補助金制度や、地域力活性化支援事業補助金制度などがある。市が認定証を交付するとなると、非常に多くの課題がある。

意見　東京都府中市では、子どもに対し社会貢献活動機会を提供した団体に奨励金を交付する事業を行っている。福井県敦賀市は、市がボランティア活動証明書を交付している。

その他、「防災ＤＸの取組について」及び「認知症施策推進計画の策定について」を質問しました。

個人質問
松井　康祐

子宮頸がんワクチン、キャッチアップ接種について

問　子宮頸がんは、毎年約１万１千人の女性が罹患し、約３千人が亡くなっているが、ワクチンが開発されており１２０箇国以上で公的な予防接種が実施されている。現在、ワクチンの定期接種を逃した方に対し、公費によるキャッチアップ接種が行われているが、本市の対応を伺う。

答　接種対象者全員に案内を郵送するとともに、市広報誌に掲載するなど、接種勧奨を実施した。本年６月には未接種者に再勧奨を行った。

こども性暴力防止法の成立を受けて

問　子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴を確認することができる法律が成立した。性犯罪歴の有無を

個人質問
北村　栄司

水道水・河川のＰＦＡＳ、「安全ですか」と市民の不安の声がある

ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）の代表的なＰＦＯＳ及びＰＦＯＡは、自然界や体内で分解されにくく蓄積しやすい性質がある。長期に摂取すると発がんリスクが上がり、免疫機能の低下のおそれや、乳児、胎児の発育の低下などの健康リスクとの関連性が指摘されている。

問　水道水のＰＦＡＳ数値は。

答　ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの合算値で１リットル当たり５０ナノグラム以下が、国の暫定目標値である。現在、検査を年４回行っており、直近の本年８月の検出値は１リットル当たり８から１３ナノグラムと国の暫定目標値より低い数値である。

問　市内河川のＰＦＡＳ数値は。

確認し、就労等を制限できるようになる。本市の見解を伺う。

答 子どもたちが性暴力に遭わないための仕組みは非常に重要であると考え、配属時に研修やマニュアル配布等を行うなど取り組んできた。今後もこれらの取組を進めていく。

小中学生の薬物乱用防止に向けた取組について

問 大阪府内の高校生らが大麻取締法違反で逮捕されたとの報道に危機感を抱いた。ＳＮＳ等から薬物乱用に関する情報も小中学生に大量に降り注いでいる。子どもたちを薬物乱用の魔の手から守るには、薬物乱用を許さないという環境づくりが必要と考える、本市の取組を伺う。

答 全国的な違法薬物の広がりや薬物乱用の低年齢化に危機感を感じている。薬物乱用防止教育は、学習指導要領に基づき指導するだけでなく富田林少年サポートセンターや黒山警察署とも連携し、非行防止、犯罪被害防止の教室を実施している。

マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化について

問 救急隊がマイナ保険証を活用し、傷病者情報を正確かつ早期に把握し救急活動に役立てる取組が開始されている。本市の対応を伺う。

答 マイナ救急では傷病者情報、かかりつけ医や服薬の情報を迅速に把握できる。堺市消防局との連携強化に努める。

「PFAS」は大丈夫？

答 昨年５月、大阪府が半田５丁目の大正橋付近で測定したＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの結果は１リットル当たり５３ナノグラムを示し、暫定目標値５０ナノグラムを超過した。

これに伴い、同年７月に同場所だけでなく、上流の茱萸木７丁目の天野大橋付近の２地点で追加測定が実施された。その結果、それぞれ１リットル当たり２５ナノグラムと４０ナノグラムを示し、両地点とも暫定目標値をクリアする結果となった。

問 今後の方針は。

答 大阪府は水質調査を毎年実施するとしている。市は大阪府と連携を密に測定数値を注視していく。

要望 大阪広域水道企業団には、安心・安全な水の確保に向けて数値を減らす努力を、また、大阪府には河川における原因究明と対策を求めることを要望する。

公共施設の再配置計画の取組は

問 各施設の利用者、１０代を含む若い層の意見把握を要望する。

答 方法も含め検討する。

市職員等の健康管理について

問 市職員等の仕事は、市民が安心して暮らせるように生活を支える仕事である。その市職員が健康で元気に働けるよう、市は環境を整えることが重要である。見解を求める。

答 すべての職員が健康で働きやすく、働きがいを持って公務に邁進できるように取り組む。

議会を傍聴しませんか

１２月定例月議会

11月21日（木）議会運営委員会
28日（木）初　日 YouTube
12月10日（火）代表質問 YouTube
11日（水）個人質問 YouTube
16日（月）建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
17日（火）予算決算常任委員会
19日（木）最終日 YouTube

YouTube マークのある会議は、YouTube で生中継しています

■パソコン　■タブレット
■スマートフォンでご覧ください

▶▶▶大阪狭山市議会公式YouTubeチャンネルはコチラ

▶▶▶ 大阪狭山市議会ホームページはコチラ

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。

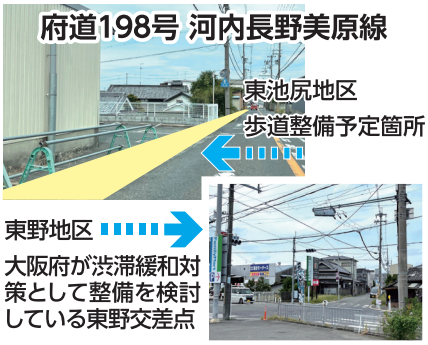
個人質問
西野　滋胤

府道１９８号河内長野美原線の歩道整備及び交差点整備の進捗について

問　平成２８年から要望してきた当該箇所の現状と今後について伺う。

答　本年１月に大阪府が本市の要望に応え現地視察を行った。東池尻地区の歩道整備は、基本測量が実施され、同年３月に大阪府と本市との間で基本協定を締結し、８月上旬には大阪府に要望、同月下旬には地権者や地元自治会に説明を行った。１０月以降に境界確定や用地測量を行い、来年度から用地買収に着手する。東野地区の交差点の渋滞緩和対策は、現在、大阪府で実現可能な対策が検討されている。

要望　本年１月の現地視察には浦野靖人衆議院議員、鈴木憲大阪府議会議員も同行され、８月の大阪府への要望は大阪維新の会を通して実施された。両議員からは後押しとなる意見をいただいた。東池尻地区の交差点については、着実に用地買収を進め、速やかに工事に着手してもらえるよう大阪府と今後も密な連携を要望する。東野地区の交差点についても近隣地権者の協力をいただきながら進めるよう要望する。



大阪狭山市南部における保育園の必要性について

問　第七小学校区内で大規模な住宅開発が進んでいる。今後、新たな保育園が市南部に必要ではないか。

答　今後の保育ニーズや地域間のバランスを考慮し、新たな保育施設の創設も含め、整備していく必要があると認識している。

要望　待機児童が出ないように、計画的に進めるよう要望する。幼稚園が統合・再編される場合の施設の規模は、市内の私立園に大きな影響を与えるため、これまでの園児数などバランスを考慮するよう要望する。

子どもの生活に関する実態調査について

要望　本年３月、子どもの貧困等に関する調査が実施され、まとめられた。本市は学校給食費の無償化などにも取り組んでいるが、今後進む部活動の地域移行では、新たな保護者の経済的負担について助成する制度の確立など、引き続き貧困対策が行われるよう強く要望する。

個人質問
中野　学

金剛駅周辺の活性化及びまちづくりについて

答　立地適正化計画の策定を進めており、都市のにぎわいと魅力があふれる場の創出による拠点形成を図ることとしている。また、近大病院の移転もあり、泉ヶ丘方面への公共交通機能の強化も検討している。長期的視点も含め、事業者等と連携し前向きに議論していく。

要望　大阪府からの広域的観点での助言や技術的支援により、新しいまちづくりの契機として期待する。

職員へのカスハラ対策について

問　職員を守り、市民サービス向上のため、組織対策を講じることが重要と考えるが、本市の見解を伺う。

答　職員に対する著しい迷惑行為が生産性を妨げる要因になると懸念する。組織として毅然とした対策を取ることができるよう、他市の状況や先進事例を調査研究し、職員を守ることで市民に良好で質の高い行政サービスを提供していきたい。

要望　電話録音や、映像解析能力がある防犯カメラの設置を要望する。

狭山池ダムカレーについて

問　キャンペーンの第２弾や店舗での提供など、今後の見解を伺う。

答　引き続き、狭山池ダムカレーも含め、特産物等を活用した地域ブランドの拡充や新たなにぎわいの創出に向け、シティプロモーションを通じた地域の活性化に取り組む。

要望　スタンプラリー第２弾の開催や、新たな発想での展開を期待する。また、レトルトカレーを災害時の備蓄食料としての活用を提案する。

下水道使用料の料金体系の変更について

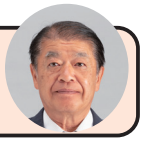
問　１１年間据え置いてきた下水道使用料の料金体系の変更について。

答　使用料収入の減少もあり、一般会計からの繰入金を増額して賄っている。中長期的な観点での収支構造の適正化を見極め、広域化や共同化の推進にも積極的に取り組む。

要望　料金改定による上げ幅は最小限に抑えることを求める。

その他、オレンジガーデニングプロジェクトについて質問しました。

個人質問　小芝　英俊



大阪・関西万博への学校行事としての参加について

問　各学校の下見及び参加決定の判断時期について、見解を伺う。

答　通常、事前に教員による下見を行い、最終的には学校長が判断する。下見については、オンラインでのやり取りを取り入れている。参加の決定時期も各校に委ねている。

意見　全く手順が間違っている。

前提としての安全確認を後回しにし、予定だけ立てて既成事実化していくやり方だ。現地への下見は、絶対に必要だ。オンラインだけというのはありえない。子どもの命と安全が第一である。

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針（素案）について

答　保護者説明会も開催する。

意見　幼稚園・こども園の統合案には、実際に多くの反対の声がある。通園が遠くなり困る人の声を切り捨ててはならない。南第三小学校の「小規模特認校」化もスケジュールありきで進めるべきではない。

有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）汚染の実態と対策について

答　昨年５月、本市の河川で国の基準を超える値を測定した。その後は、暫定指針値をクリアしている。

新型コロナワクチンによる副反応被害と救済認定制度について

答　救済制度の周知に努める。

意見　新型コロナワクチンによる健康被害の実態が明らかになりつつある。死亡被害も増加している。特に危険性の高いレプリコンワクチン接種は中止すべきだ。

介護事業所の実態調査と支援について

要望　本市でも３箇所の介護事業所が廃止されたとのことであり、今後さらに丁寧な聞き取りをすべきだ。

現行の健康保険証廃止に伴う住民への対応と周知について

意見　現行健康保険証が使えなくなるのではないことや資格確認書等についても周知すべきだ。

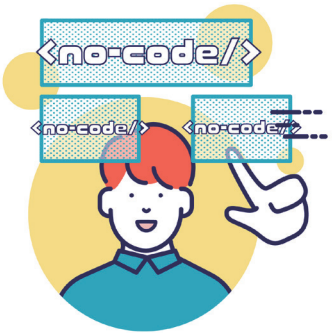
個人質問　池永　裕樹

行政のデジタル化進展に寄与するノーコード・ローコードツールの導入について

問　高度なプログラミングの知識を必要とせずに、アプリケーションを作成できるノーコード・ローコードツールを導入し業務効率化を進めることは、市民の利便性の維持向上や、職員負担の軽減にもつながる有用な取組であると考える。

答　ノーコード・ローコードツールの有用性は市として十分に認識している。現在はパソコン上で動作し、定型的な事務処理を自動化するツールであるＲＰＡを導入し利用を促進している。

ノーコード・ローコードツールを含めた技術や取組については、導入効果やコストなどについての調査研究に取り組んでいく。



インフルエンサーを活用したＳＮＳにおける魅力発信について

答　本市の情報発信ツールを引き続き積極的に活用するとともに、特命大使の皆様にもご協力をいただきながら、本市の魅力を発信していく。

不登校児童生徒の健康診断の現状について

答　体調不良や不登校により健診日に受診できない子どももいるため、他の学年の健診日を案内したり、学校医が勤務している医院等での受診を保護者に促したりするなど、すべての子どもが健康診断を受けられるよう働きかけている。引き続き未受診の子ども及びその保護者に受診を促すとともに、学校医ともさらなる連携を深め、不登校を含むすべての子どもの受診について各校を指導していく。

要望　学校医とのさらなる連携に加え、養護教諭に対しても、健康診断に係る情報が漏れなく行き届くよう、周知徹底、サポートをお願いする。現状、不登校の児童生徒に対しては教員が紙のプリントを用いて各家庭に受診勧奨を行っていると伺っている。これについては、紙媒体の破損、紛失、保護者不在による渡しそびれなどのリスクに対応できるよう、「コドモン」を利用した電子媒体による周知についても併せてお願いしたい。

個人質問
山本　尚生

令和５年度決算について

問　令和５年度決算は黒字であるが、経常収支比率などの財政指標は悪化している。令和５年度決算の総括と今後の財政運営について伺う。

答　黒字収支は現在の行財政改革が寄与している。経常収支比率は、９８．４％で悪化している。わが国経済はデフレ脱却を目標に推移することから、令和７年度以降、新たな行財政運営プランの作成を予定している。また、財政調整基金の一部を特定目的基金とし、安定的な財政運営に努めたい。

全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）について

問　全国学力テストの大阪府の小学６年生、中学３年生の平均正答率は、ほぼ全国水準である。本市の状況と今後の対策について伺う。

答　学力調査で、本市は国語、算数、数学で全国平均を上回っている。学習状況調査でも同様の結果で、教員の努力が現れた。一方、ＳＮＳ等の長時間利用や中学生の自己肯定感に課題がある。教育委員会では、ＳＮＳ等の利用への啓発や自己肯定感が高まる取組を進めていく。

タブレット端末を導入して５年を総括して

問　令和２年度からタブレット端末が貸与され、授業が大きく変化した。タブレット端末やリテラシー教育について、本市の総括と今後の推進について伺う。

答　タブレット端末の活用で学びは大きく広がり、個に応じた学びを進めている。教育委員会では、デジタルツールの研究、手書きによる学びや読書を通じて言語能力を高めていく学習も併せて進めていく。

女性管理職比率について

問　国が策定した基本計画は、２０２０年代の早い時期に、女性管理職比率３０％程度をめざすとしている。本市の現状と今後の展望を伺う。

答　本市では、全職種での課長級以上の女性職員の割合が、２２．５％で、直近３年間はおおむね横ばいで推移している。職員一人ひとりがキャリアデザインを描ける人事施策に取り組んでいきたい。

個人質問
北　好雄

２０２５年日本国際博覧会児童・生徒招待事業について

問　大阪・関西万博に、２０２５日本国際博覧会児童・生徒招待事業として、大阪府内の高校、中学校、小学校の児童や生徒を招待しようとしている。その招待事業自体を中止し、学校長の自主性に任せて判断してもらい、どうしても行きたい、行かせたい学校だけが行くことはできないか。本市の見解を伺う。

答　市内の全小中学校がこの招待事業を活用し、万博への校外学習の申込みを済ませている。教育委員会として、招待事業の中止について大阪府教育庁に伝えることは考えていないが、学校長が適切に判断できるよう情報提供及び指導助言を継続する。

高齢者補聴器購入助成事業について

問　高齢者補聴器購入助成事業の要件である、「市民税非課税世帯」を外すことはできないか。本市の見解を伺う。

答　市民税課税世帯も対象としている泉大津市や松原市の状況や他市町村の動向を注視し検討していく。

福祉施設等に対するマイナンバーカードの取得状況について

問　総務省は、市役所に出向くことが困難な方に対して、「施設等に対するマイナンバーカードの取得支援」という事業を実施している。職員が希望のある福祉施設や自宅等に出向いて、一括して申請を受け付けることができ、その際に出張した職員による本人確認や写真撮影を行い、後日、郵便等で本人に届ける制度を設けている。

本市における施設等に対するマイナンバーカードの取得支援の取組状況についての見解を伺う。

答　福祉施設へ出向いての一括申請については、総務省の見直しに対応して、施設へ電話で意向確認をしたところ、希望される施設はなかった。

本市としては、マイナンバーカードの健康保険証としての本格運用が始まることを踏まえ、日曜交付窓口を設けるなど、希望する方にスムーズにマイナンバーカードを受け取っていただけるよう対応していく。

個人質問　山本　あさみ

高齢者支援のさらなる充実を

問　①高齢者の移動支援事業さやりんおでかけサポートについて、②ユマニチュードの普及について、③ＧＰＳ端末の積極的な活用に向けての負担軽減策の実施やＱＲコードが記載されたシールの普及について。

答　①本年１０月１日から、１人当たり月２回まで利用でき、平日のみ試行実施する。②「おおさかさやまおれんじパートナー」養成講座のプログラムの一つとして取り組む。③大阪狭山市高齢者等位置検索用端末機貸与事業等を実施しており、登録者に対してはさやりんおれんじカードを配布して対応している。

要望　①利用回数を増やす等、より便利に安全に利用できるように改善を求める。②誰でも実践でき、積極的に市民向け普及の取組を求める。③シールを貼ることで認知症であることが容易にわかるため、個人情報に係る問題に考慮することは必要である。ＱＲコード記載シールが貼られていても、偏見なく認知症の人の尊厳ある暮らしを守る施策が進むよう要望する。

公共施設の再配置について

問　①今熊地区周辺エリアにおいて計画中の複合施設に集約する機能について、②狭山中学校の建替え計画について。

答　①図書館、公民館、老人福祉センターなど９施設の機能を想定している。②今後の生徒数の推計も踏まえ、適切な規模の確保とともに新しい学習指導に求められる環境、また、コミュニティ・スクールを進める中で地域の方にも活用いただける施設整備を検討する。

要望　狭山中学校の建替えについては、運動場が狭隘にならず、かつ、体育館、プールも校舎に隣接するようにしてほしい。

©KOMEITO

上下水道の安全性について

問　①上水道はＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）の目標値をクリアしているか、②点検等の今後の計画、対策について。

答　①本年８月の検出値は目標値の５分の１程度で安全性に問題はない。②浸水被害の発生した箇所から優先的に効果的な対策工事を進める。

可決した意見書の要旨

地方自治法第99条の規定において、議会の議決に基づき、議会としての意見や要望を、意見書として内閣総理大臣や国会、関係行政庁に対して提出しています。

■慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

ＣＯＰＤは、たばこの煙やＰＭ２．５などの有害物質を長期に吸入暴露することで生じる肺の慢性疾患であり、進行すると息切れなど身体活動が低下し、要介護や寝たきりの可能性が増大し、介護費用の増大につながる可能性もある。

高齢化が進行するなかで、ＣＯＰＤの認知度を高め、潜在的なＣＯＰＤ患者の早期診断と早期治療への取組を強化し、その重症化予防対策を適切に進めるため、特段の対応を求めるもの。

■運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。地方公共団体では、運転免許の自主返納の取組が進められる中で、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている。すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向け、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等について特段の取組を求めるもの。

■ガザ地区における即時停戦に向けた積極的な外交努力を求める意見書

パレスチナ自治区ガザ地区において、イスラム組織ハマスとイスラエルとの戦闘が激化し、甚大な被害をもたらしており、一般市民に多数の犠牲者が出ている。

早期の平和構築を実現するためには、日本政府としても最大限の外交努力を尽くす必要があり、関係各国及び国際機関と連携し、一刻も早い平和構築ができるよう、即時停戦のために積極的に外交努力を行うよう強く求めるもの。

委員会審査のあらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設厚生常任委員会

可決　下水道条例の一部改正

問　下水道使用料の改定について、２８．４％という大幅な値上げが妥当と言えるのか。

答　下水道事業経営審議会での意見や、様々な工夫、数多くのシミュレーションを行い算出している。料金体系表の区分を細分化し、少量使用者の負担を軽くするなど配慮している。余裕をみて積み上げているのではなく、ぎりぎりの予測をつけた上での苦渋の決断である。経営戦略の向こう１０年の予測も行った上で判断しており、ご理解いただきたい。

問　福祉施策の再構築が行われる中で上水道料金の福祉減免制度が廃止される際に、激変緩和措置としてさやりんポイントが付与された。今回の下水道使用料の改定を受けて、市民へさらなる負担を強いることになるが、なにか手だてを講じることはできないのか。

答　値上げにより生活への影響があることから、さやりんポイント付与などについて、再検討していく。

問　これまで行ってきた一般会計からの繰入を、およそ１億円減らす理由について。

答　本来、公共下水道事業は独立採算制の原則が適用され、下水道使用料収入によって経費を賄うべきものである。これまで一般会計から法定外の繰り入れを行っていた状態を正していくべきと考えている。

使用料をいただき、それをもって市民の安全、暮らしを守るために持続可能な下水道事業に努めていく。

討論　賛成　２８．４％の値上げは非常に高いと考える。

下水道事業経営審議会の中でも指摘されているように、十分な住民自身が理解できるような説明をすることを求めて、賛成。

賛成　これまで１１年間、下水道使用料を値上げすることなく据え置き、努力されてきたことに感謝する。

今後、さやりんポイントの付与による支援を前向きに検討していただくことを求め、賛成。

総務文教常任委員会

可決　指定管理者の指定（2件）
※公民館及び社会教育センター／図書館

問　指定管理期間を1年間とする理由について。

答　現在、本年９月をめどに、公共施設再配置計画を策定中である。その後、令和7年3月までに再配置計画の基本構想を策定し、令和7年度末までに再配置基本計画及び基本設計を策定する予定である。

早ければ、令和8年度にも工事に着手する可能性があり、指定管理期間を5年間として公募するには先行きが不透明になることから、1年間の非公募による選定を行った。

問　教育振興基本計画に基づく公民館、社会教育センター、図書館に求められる役割が果たされるためには、現場のフィードバックが欠かせないものと考える。社会教育、生涯学習の現場にいる受託者と行政の意思疎通について伺う。

答　月1回、月次報告として情報共有を行っている。今後も、より一層、連携の強化を図っていきたい。

予算決算常任委員会

認定　令和５年度（２０２３年度）一般会計歳入歳出決算認定

討論　不認定　市として様々な事業を行っており評価できる部分はあるが、生活保護受給者が増えている現状からみても、国の政策の中で国民が苦しんでいる現実がある。

高すぎる国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料や自己負担を増やす制度の改悪など、これらの責任の根本は国にある。

国民・市民を苦しめ、地方自治体の財政状況にも大きな影響を与えている国の政治のあり方に対する怒りの声の表明として、不認定。

不認定　賃金の上昇が追い付かないほどの長引く物価高騰のなか、市民の暮らしはぎりぎりまで追い詰められている。また、地方自治体も、老朽化した施設などを抱え、大変厳しい状況の中で運営している。

大企業優先、軍事費の拡大などに巨額の税金を投入するのではなく、地方自治体に対する支援を拡大すべきである。また、大阪府がカジノや万博に巨額の公金を投入している現状も納得しがたい。

国や大阪府に対し、本市自治体への支援の拡大を強く求め、不認定。

認定　令和５年度一般会計決算においては、財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支も約４億６千万円の黒字となっており、歳出では年々増加する社会保障経費など義務的経費に加え、コロナ物価高騰対策など、市民ニーズに対応する様々な事業を適切に展開されている。

今後、公共施設の老朽化に伴う更新等の対応など、本市の財政状況は厳しい状況が続くものと考える。

今年度で終了する行革プランを着

実に進め、令和７年度以降は、新たな指針や取組のもと、限られた財源や人材を有効に活用し、引き続き、持続可能な行財政運営に努めることを要望し、賛成。

認定 令和５年度（２０２３年度）国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 国民健康保険料は非常に高いものとなっている。国民健康保険の加入者は、所得の少ない人も多く、高齢者や増え続ける非正規雇用労働者にとっても、国民健康保険料の引下げは切実な要望である。

国民健康保険料が上がり続けている最大の要因は、国庫負担が削減されてきたことにある。国庫負担の増額を国に要請するとともに、市に対しても減免措置などに努力するよう求め、不認定。

不認定 国民健康保険料は、収入に比べて大変高く、支払い能力の限界を超えている。また、今後もさらなる負担増が懸念される。今求められているのは、国民健康保険料の据置き・引下げであり、国による財政支援等を求めて、不認定。

認定 令和５年度決算は、公平な負担のもと、保険料の確保、適正な保険給付、生活習慣病の早期予防を重視した保健事業費用など、事業の運営上必要不可欠で適切な執行であると考える。また、保険料の負担増に対する激変緩和策の実施など、一定配慮されているものである。

誰もが安心し、公平で持続可能な保険制度となるよう国や大阪府に働きかけ、健全な財政運営を行うことを要望し、認定。

認定 令和５年度（２０２３年度）介護保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 介護保険制度は個人負担を軽減し、介護を社会的に責任を持って行うことを目的に、高齢者を支える仕組みとして２０００年にスタートした。しかし、制度開始時から保険料は２倍になり、利用者にとって度重なる改悪が行われ、制度が後退している。

下げられた国庫負担の割合を５０％に戻すべきであり、そうしなければ今後も制度の後退が続いていくものと考えられる。国への財政支援と制度の改善を働きかけることを要望し、国への抗議の意思表明として、不認定。

不認定 介護保険制度は、非常に大事な制度であるが、当初の目的から徐々に外れ、制度内容の変更のたびに改悪が行われている。

本市は介護給付費準備基金を全額投入しているが、それでも保険料の引上げを抑えることができず、介護保険制度自体が破綻寸前であると考える。

今後も利用者のさらなる負担増が考えられ、まさに保険あって介護なしと言える。誰もが安心して介護サービスを受けられる介護保険制度を維持するために、国の負担割合の拡大を求め、不認定。

認定 団塊ジュニア世代が６５歳以上になる２０４０年には超高齢化社会を迎える。介護保険費用の増加が今後も見込まれる中、持続可能な制度とすることが大きな課題である。

令和５年度決算では、介護予防の積極的な取組や認知症総合支援事業の実施、認知症サポーターの養成など、適正な執行であったと考える。

今後も、高齢者が健康寿命の維持に対する支援や、安心して介護サービスを受けることができるよう、地域包括支援システムの推進を図りつつ、安定した制度の運営に取り組むことを要望し、認定。

認定 令和５年度（２０２３年度）後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 後期高齢者医療の保険料が高い原因は、国庫負担を削減したことにある。一昨年１０月には、一定所得のある人は医療費の窓口負担が２割となった。現役並みの所得のある人は３割負担であるが、この３割負担の対象を拡大しようとしている。高齢者への冷たい国の政治が反映されており、国に対して怒りの抗議を示すものとして、不認定。

不認定 窓口負担のさらなる増加など、高齢者にとって本当に厳しいものになっている。高齢者の負担をこれ以上増やすのではなく、国へ国庫負担の増額を要求し、不認定。

認定 後期高齢者医療制度は広く認知されているように、必要不可欠な制度であり、適切に執行されていると考える。今後、被保険者にとって安心・信頼のできる制度として持続するよう、また、被保険者の負担が過度とならないように、国への財政支援の強い働きかけを要望し、賛成。

可決 令和６年度（２０２４年度）大阪狭山市一般会計補正予算（第４号）

討論 **反対** これまでも、様々な危険性がある大阪・関西万博に市民や子どもを誘導することに反対の姿勢を示してきた。大阪・関西万博に関連する事業を除く内容には賛成するが、大阪・関西万博事業に係る予算には賛成できず、反対。

賛成 この補正予算には、国庫補助金を獲得した上で、子育て支援や市民の安全・利便性を高めるまちづくりのために必要となる各種施策の経費が計上されている。大阪・関西万博事業については、準備を着実に進め、諸課題にしっかりと対応していくことを求め、賛成。

９月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名 ＼ 会派名・議員名		えちま狭山	大阪維新の会			共創みらい				公明党			風政クラブ	日本共産党議員団		議決結果
		小芝英俊	中井勝也	中野学	西野滋胤	池永裕樹	鳥山健	花田全史	松井康祐	北好雄	久山佳世子	山本あさみ	山本尚生	北村栄司	深江容子	
人事案件	教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例	市税条例の一部改正／国民健康保険条例の一部改正／下水道条例の一部改正	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議／大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議／指定管理者の指定（２件）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和５年度決算認定	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	認定
	（池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
令和６年度補正予算	一般会計（第４号）	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	可決
	介護保険特別会計（第１号）／池尻財産区特別会計（第１号）／東野財産区特別会計（第１号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書／自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書／ガザ地区における即時停戦に向けた積極的な外交努力を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◆表の見方　会派名及び議員名は、５０音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

議会日誌

- 7月23日　議会改革特別委員会
- 8月9日　総務文教常任委員会所管事務調査
- 21日　議会改革特別委員会
- 26日　議会運営委員会
- 全員協議会
- 9月2日　本会議（初日）
- （９月定例月議会）
- 8日　幹事長会議
- 10日　文書共有システム操作説明会
- 11日　幹事長会議
- 12日　本会議（代表質問）
- 13日　本会議（個人質問）
- 19日　建設厚生常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 広報委員会
- 経理担当者説明会
- 24日　予算決算常任委員会
- 25日　予算決算常任委員会
- 26日　予算決算常任委員会
- 30日　議会運営委員会
- 全員協議会
- 本会議（最終日）
- 10月1日　建設厚生常任委員会所管事務調査
- 7日　広報委員会
- 議会運営委員会
- 16日　全員協議会
- 10月緊急議会
- 議会運営委員会